

2011年度第3四半期決算説明会 質疑応答

- 【開催日】 2012年2月1日（水）16：30～17：30
- 【出席者】 副社長執行役員 CFO：上田 良一
執行役員 主計部長：内野 州馬
IR部長：岡久 靖

【質疑応答】

① 2011年度第3四半期業績

Q. エネルギー事業が好調のようだが、要因は何か？震災後の取扱い増が主因か。

- A. 震災後に電力会社向けにLNG・原油の取扱量は増えたが、あくまで安定供給責任を果たす為に行ったものであり、収益には特に寄与していない。エネルギー事業グループの収益増は、ひとえに原油価格が前年度比大幅上昇したことによるものであり、海外資源関連会社からの受取配当金や持分利益が増加した。

Q. MDPの前第2四半期比増減益分析、並びに第4四半期の見通しについて。

- A. MDPは第2四半期409億円に対し、第3四半期は190億円。販売数量は670万トに対し、660万ト。販売数量は微減で販売単価の下落と為替の影響（対米ドル豪ドル高、対豪ドル円高）が主な要因である。第4四半期は、第3四半期減益要因の1つである時限ストライキによる生産量減による販売数量の減少については改善が期待される。

Q. クレアモント一般炭の状況は？

- A. 2010年4月に操業開始し、5月に初出荷した。2010年は380万ト、2011年は580万トの生産量と順調である。2013年のフル生産開始後には、プロジェクト全体で1,200万トを見込んでいる。

Q. 今年度4,500億円の達成見通しは変えないとのことだが、セグメント別の見通しについて、教えてほしい（括弧内は、セグメント別通期見通しに対する第3四半期迄の達成率）。

- A. 新産業金融（62%）第4四半期に資産売却益を計上予定で通期は予定通りの達成見込み。
エネルギー事業（99%）すでに通期見通しをほぼ達成。原油価格も高止まりしている。
金属（63%）現在の市況が継続した場合、利益計画達成は厳しい状況。
機械（85%）タイの洪水の影響も収束しつつあり、通期見通しは十分達成可能な状況。
化学品（112%）すでに通期見通しを超える好調な進捗。足元の化学品市況も堅調。
生活産業（77%）上場株の減損あったが、事業は堅調に推移しており、予定通り。

② 投資関連

Q. 昨今、投資案件の規模が大きくなっているように見受けられるが、一件当たりどの程度まで実行可能と考えているか。

A. 集中リスクの管理は大変重要なポイントである。わが社の現在の収益規模や株主資本から考慮すると、1件当りの上限は、三菱自動車宛のエクスポージャーの過去ピーク時並みの約4,000億円を目処と考えている。

Q. 当第3四半期に金属案件中心に投資が進んだようだが、非資源分野ではこれからどのような投資が見込まれるのか。

A. 産業金融事業関連、鉄鋼製品流通事業、船舶関連事業、化学品川上事業、食料関連事業など非資源の幅広い領域で投資を検討している。内容としては、当第3四半期同様、現状ビジネスの強化・拡張に止まらず、新規案件も相当額含まれている。

本中経期間中にグロス2.0~2.5兆円の投資を実行する計画に変更は無く、うち資源分野へ約50%、非資源分野へ約50%とする見込みであり、引続き全社ポートフォリオバランスを考慮しながら投資を行っていく。尚、中経期間末時点での投資性資産残高に占める資源分野の割合は40%程度となる見込み。

Q. 当第3四半期中の積極的な投資実行に際し、5,000億円程度、有利子負債を増やしたようだが、資金調達の状況についてお聞かせ頂きたい。

A. 元々中期経営計画2012期間中の3年間で2~2.5兆円の投資を計画しており、順次資金調達を進めてきた。現在の有利子負債の長期比率は85%であり、平均残存期間は約5年である。

③ 来年度以降の見通し

Q. 来年度5,000億円の達成に向けて、利益貢献する案件は？

A. 第3四半期投資実行案件のうち、チリの銅案件アングロ・アメリカン・スールは従来の生産能力をほぼ倍増する拡張工事が終了し、2012年度以降、増益効果が期待される。持分を10.2%から20%に増やした豪州一般炭案件である、コール&アライドは今年度第4四半期以降買増した分が持分利益に寄与する。

Q. 中期経営計画の最終年度である来年度は5,000億円の純利益を目指すとしているが、MDPが厳しい状況にある中、現実的なレベルとして見通せるのか？

A. 今のところ、その目標について変更が必要とは考えていない。具体的には、3月に各グループとの対話を行い、来年度の利益計画を練っていく。

④ 個別案件

Q. アングロ・アメリカン・スールは今第3四半期連結していないと理解するが、収益貢献はいつから、どの程度の金額と考えればよいか？

A. わが社はアングロ・アメリカン・スールの24.5%の持分を取得し、早期連結を目指している。利益貢献の見通しについて具体的にはお答えできないが、本案件は拡張工事が完了し、生産能力をほぼ倍増しており、その効果が2012年度から出てくるので、それ相応の収益を期待している。

Q. 同案件をめぐる訴訟が起こっているようだが、MCにとってのリスク要因は何か？

A. 本取引は通常の企業間取引であり、公正妥当な取引条件に基づき株式譲渡されたもの。コデルコとアングロ間の訴訟はわが社に直接関与するものではない。

⑤ その他

Q. 国内電力関連での収益機会について。

A. 電力会社との昔からの信頼関係の延長線上で、震災直後に発電用の燃料の調達を手伝う等の対応している。引き続き、エネルギー、機械など様々な切り口から検討していきたい。

Q. 前第2四半期に続き、第3四半期も実効税率が低いようであるが、通期の見通しは？

A. 第3四半期までの実行税率は34.7%となっているが、期末には通期見通しと同水準の37%に収斂する見込み。

Q. 6つのセグメント外の「消去又は全社」項目は、四半期毎に数字が大きくぶれてわかりにくいですが、通期ではどのようなレベルを想定すればよいか。

A. 当該項目には、2つの部門（ビジネスサービス部門と地球環境事業開発部門）に関する開発コスト負担が含まれている。また通期の見通し▲210億円には、全社分を纏めて織込んだ為替インパクトや上場有価証券の減損が含まれているが、これらの損益は決算では各セグメントで計上される。今年度通期については、最終的に▲50～▲100億円程度に落ち着くと考えている。

以上